

# 町政の今を 問いたただす!



5議員が10項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
8～9	山本 喜平 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニティバス運行の見直し作業は</li><li>・町の単独事業にも代理受領制度導入を</li><li>・感染防止と安全・安心な学校再開を</li></ul>
9～10	原 孝文 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・第2次地方創生臨時交付金の使途は</li><li>・町の人口ビジョンの見直しとイメージ宣伝の強化を</li><li>・防災センターの広域消防OB職員の仕事は</li></ul>
10	龍田 安廣 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・土砂災害について、今年度の工事状況と今後の見通しは</li></ul>
10～11	堀 辰雄 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・ゴンパチ栽培に町の支援を</li></ul>
11	小畑 貞夫 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症への避難所対策は</li><li>・弥谷・熊野川・平岩地区の歩道設置について</li></ul>

## 一般質問とその範囲

行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。

具体的には、自治事務、法定受託事務であるとを問わず、役場が処理する一切であって、一般行政はもちろん、教育、選挙、農地行政等全般に及びます。

# 1 コミュニティバス運行の見直し作業は

より利用しやすい方策を考え、公共交通を維持していく



山本喜平議員

**問** 廃止となった路線バスの補完と通学と通院など、日常生活を維持する公共交通機関としてのコミュニティバスの役割は大きい。また、運転免許返納者が増加している状況で、身近な移動手段として見直す必要がある。

町として、運行見直しを表明しているが、その作業は進んでいるのか。

**答** 具体的な見直し作業にはまだ着手できていない。デマンド方式の路線の見直しから着手したい。提案された事前登録制や地域が主体となった運営などは、専門家の意見も取り入れながら、改善方策を探していきたい。

今年2月、総務省近畿管区行政評価局による地域公共交通に関する実態調査の対象に選定され、ヒアリングを受検した。全国的な調査で、各自治体の取り組みについては、分析結果など後日公表される。その結果なども参考にできればと考えている。

より利用しやすい方策を考え、公共交通を維持していく必要がある。一人でも多くの住民に利用され、「乗っ

て残す」「必要だから地域で維持していく」という意識の醸成と利

用者目線で改善が図れればと考えている。



コミュニティバス

# 2 町の単独事業にも代理受領制度導入を

住民がよいと思える事業に導入したい

**問** 木造住宅耐震改修工事では、改修工事費用の一时的な負担を軽減するため、補助金を工事業者へ直接支払う「代理受領制度」が導入され

ている。町の単独補助事業についても、代理受領制度を取り入れるべきではないか。

**答** 住宅耐震改修補助金をはじめ、身体障害者に対する日常生活

用具給付や補装具給付事業にも代理受領制度を取り入れている。住宅耐震改修に係る補助事業は国庫補助事業で、県が主導して県下的にすすめ、現在18市町村で導入している。

代理受領制度は、一時的な費用負担を抑えることで補助事業をよく

り活用しやすくなるものだ。町の単独補助事業で、自己負担がそれほど大きくない事業は別として、各事業について検討し、町としても負担にもならず、住民にとっていいかなと思える事業に導入を検討したい。

# 3 感染防止と安全・安心な学校再開を

学校への人的支援を検討する

**問** 新型コロナ対策を実施しながらの学校再開となっている。

変更した行事日程などについて、保護者の理解を得る取り組みは、児童生徒や教職員、その家族が発熱や感染が明らかになった場合の対応策は、

・学校施設の掃除、消毒作業が教職員の負担とならないよう支援員

の配置を。

**答** 今年度は新型コロナウィルス感染症の拡大によって、5月31日まで臨時休校措置をとった。

修学旅行、運動会などの行事は、各学校とも延期する。保護者の理解を得たうえで、3密を避け、時間や規模を縮小して実施する。児童・生徒や教職

員には、毎朝検温し、健康観察票に記入して、学校に提出させている。もし発熱や咳などの症状がある場合は、自宅で休養してもらおう。

児童生徒や教職員、その家族に感染が明らかになった場合、

## 1 第2次地方創生臨時交付金の使途は

喜ばれる有効な活用をしていく



原 孝文議員

**問** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、1次補正分として5月初旬に国ベースで1兆円が交付され、本町では8606万1千円、コロナ禍で広がる店舗休業や、外出自粛に対する支援、第2、3波に備

文科省からの衛生管理マニュアルによって対応する。

今後、教職員の負担を軽減できるような支援策、国も人的配置等も考えているが、すべての学校に適用されるか不明だ。支援ができれば検討する。

えての感染防止策、収束後の対策等に活用している。

これらの住民への周知と徹底、早期実施を望むとともに、町民の評価を聞く。また、残りの配分はどう活用するのか。

今後、第2次補正分として国ベースで2兆円が交付されるとのことで、実施計画を検討・作成中であるが、どのような支援、活用

を考えているのか。

**答** 2月時点で商工会等への調査を実施し、プレミアム商品券の拡大や持続化給付金の上乘せを決定し、実施した。商品券は約4割が使用され、持続化支援金給付も40件を越え、「助かった。」との声をいただいている。

さらに、水道料金等の免除や学校や診療所、福祉施設への感染防止資材の購入、スクールバス増便へも使用した。残り分は学校のオンライン化費用に充てる予定だ。

第2次補正2兆円の配分の詳細は、まだ未定であるが、1次補正同様、有効な活用を模索していく。



## 2 町の人口ビジョンの見直しとイメージ宣伝の強化を

甘い課題でなく、改善に努めたい

**問** まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定から5年が経過し、今回人口ビジョンを見直し、40年後の町人口を7000人程度の維持を想定し直したが、見直しはそう甘くはない。

各施策の推進について考えると、人口減を食い止める最大の策である移住受け入れ、若者定着について、町内外への町のイメージ宣伝のあり方を見直し、特徴あるものにする必要があるのではないか。

自分達の住む町のすごさを町民自ら認識してもらうこと。町の特徴が一目見て

が、甘くはない。

わかるような町外者への宣伝をすること。さらに「防災の町」のアピールなど、改革と改善を提案する。

**答** 当初予想より人口が下回っている状況のなかで見直しをした

長期戦略として、出生率の向上が必須であり、結婚・出産・子育て等により細やかな対策を講じていきたい。移住と若者定着についても、新築住宅への支援や町有地の活用をさらに進めたい。

もっと実施している施策に自信をもって、住民の意識改革や外向きへのPRに努めたい。

## 3 防災センターの広域消防OB職員の仕事は

専門的知識を生かしてもらいたい

**問** 防災センターは、本町の防災の要、住民の安心感の要となる施設であり、県下的にも類を見ない施設である。

4月より再任用で雇用した元広域消防職員2名の仕事内容について、どう位置付けているのか。センターの運営のみ

ならず、研修や地域の防災訓練、備蓄品の充実等に技術と経験、知恵を十二分に生かしてもらえるよう、随時本庁と協議を図りながら、推進していくことを望む。「町防災計画」の見直しにも参画してもらってはどうか。



日高川町防災センター(正面玄関付近)

**答** 建物が完成し、次の課題として町民の防災意識の向上を図り、災害に強いまちづくりを期待してのものだ。地域へ積極的に向き、自主防災組織と連携して研修や訓練などにあたってもらうとともに、町の消防団事務も任せている。防災資機材の整備に

関しても、専門的知識と新しい視点から提案してもらい、積極的に取り入れていきたい。「町防災計画」の充実にも知恵を借りていきたい。特殊な分野の仕事であり、消防OBの雇用を続けていきたいと考えている。



龍田安廣議員

# 1 土砂災害について、今年度の工事状況と今後の見通しは

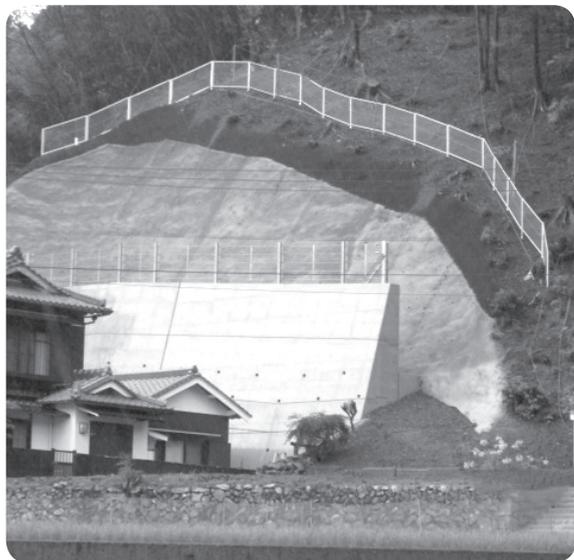
毎年、今年と同様のペースで工事を進める

**問** 町内の土砂災害警戒区域において、県の土砂災害警戒区域(イエローゾーン)、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定状況と工事の進捗率を問う。

**答** 町内の土砂災害警戒区域に指定されている箇所は、急傾斜地箇所、土石流箇所、地滑り箇所合わせて918カ所、そのうち特別警戒区域指定箇所は839カ所である。進捗率については、

完成済み砂防堰堤と、砂防事業を合わせて49カ所であり、土石流特別警戒区域の数が229カ所あるので、単純に進捗率を計算すると約21パーセントである。急傾斜地崩壊対策事業については、完成と現在着手している事業合わせて119カ所であり、指定地域が610カ所あるので進捗率は約20パーセントである。今年度は急傾斜対策

工事8カ所、砂防工事14カ所、小規模土砂災害対策工事4カ所を予定しており、毎年同様のペースで県に要望し、事業を進めていく。



急傾斜対策工事

# 1 ゴンパチ栽培に町の支援を

支援を検討したい



堀 辰雄議員

**問** 日高川町の特産とも言える、生研グループ(美山)が開発した「ごんちゃん漬け」。耕作放棄地の解消・有効利用、住民の副収入、景観保存、有害鳥

獣の対策等メリットは多い。町はもっと支援すべきではないか。

**答** ゴンパチに関する現在の支援策としては、国の水田活用直接支払い交付金事業、ニホンジカの食害を防ぐための侵入防護柵に町単独の補助、農地保全のための機械購入補助等がある。

町としては、生産者 援が必要か協議いたただ  
の皆様でどのような支 き、検討したい。



ゴンパチ (イタドリ)

# 1 新型コロナウイルス感染症への避難所対策は

国・県の通知を参考に、安心・安全な避難所運営に努める



小畑 貞夫 議員

**問** 新型コロナウイルス感染症対策を実施している最中ではあるが、これからは台風な

どの災害発生が心配される。特に避難所においては、同時にウィルス対策も必要となる。避難してくるのは、災害弱者の高齢者の方が多い。よって、その対策は重要となってくる。町の拠点避難所におけ

る感染症への対策はどうなっているのか。

また、町民にも周知徹底するべきと考えるが、知らせる内容はどのようなになっているのか。

**答** 町の拠点避難所9カ所は、国・県の通知を参考に感染症対策を行う。

- ① 親戚や友人宅への避難を推進する。
- ② 避難者への検温・問診を実施する。
- ③ 避難所の衛生環境を確保する。
- ④ 換気や間仕切りなどで3密を避ける。

また、次亜塩素酸水の噴霧も併せて行う。以上の対応を行うが、できるだけ人を分散させるために地元避難所の開設を推進する。

町民への事前周知としては、防災無線放送・広報誌・ZTVなどを通じて行う。今後とも安全・安心な避難所運営に努める。

# 2 弥谷・熊野川・平岩地区の歩道設置について

予算が縮小されているが、交通安全確保のため県に強く要望する

**問** 国道424号には、未だに歩道がない箇所が2カ所ある。弥谷地区の歩道設置は事業採択されたが、昨年度は実施されなかった。今後の計画はどうなっているのか。

また、熊野川地区にも同様の区間がある。今後の設置計画について、県当局への強い働きかけをするべきと考えるが如何か。

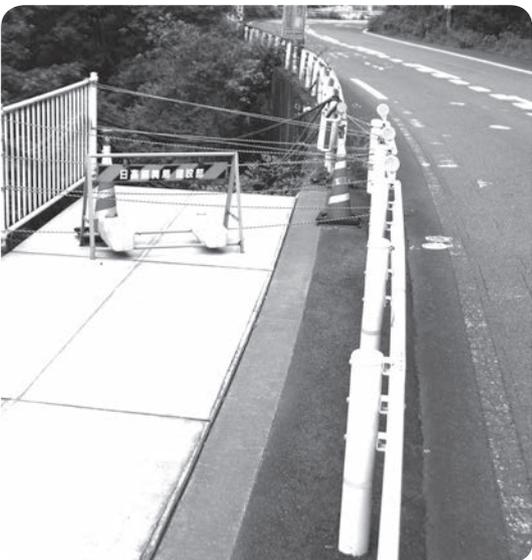
次に、県道御坊美山線の平岩地内の歩道設置についても施工が停滞している。

同様に、県土木道路管理課へ要望強化をするべきと考えるが、町の対応はどうか。

**答** この歩道設置事業は、県単独予算で、

岩地内)は、計画延長400mで、平成28年度着手、現在150m施工済み。昨年度は、橋梁区間の設計費を要したため工事着手できなかった。

- ③ 国道424号(熊野川地内)は、計画延長160mで、合併以前から要望しているが、利用歩行者の激減により採択となっていない。しかし、住民の交通安全確保のため県に予算増額を強く要望する。



国道への歩道設置工事